

平成26 年度（25 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の 現状（DO）	事務事業名	No. 550701 障がい者福祉計画策定事業	主管課名	福祉課								
	この事務事業の位置	政策 誰もが健康で生きがいのある暮らし 施策 みんなで助け合える福祉のまち 基本事業 障がい者の自立生活を支える環境整備	課長名	小野田 朗								
(1)事業の概要												
障がい者基本法に基づき、平成17年3月に策定した「第二期三好町障害者計画（サポートプランみよし）」と「第二期障がい者自立支援法に基づき、平成21年3月に策定した「第二期好町障がい福祉計画」について、根拠法令は異なるが両計画を連年のものとし、社協の理念に基づいて画とそれに対する数値目標計画を一連のものとして、障がい福祉に関する総合的計画を平成23年度に策定した。障がい者、公衆委員による審査会を設置しあわせて団体ヒアリング、パブリックコメントによる意見募集を行った。計画の進捗状況についての管理を行う。												
(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審議会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>障がい福祉計画書原案意見提出者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	審議会開催数	回	障がい福祉計画書原案意見提出者数	人	その指標	
名 称	単 位											
審議会開催数	回											
障がい福祉計画書原案意見提出者数	人											
その指標												
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
障がい者福祉計画審議会を3回開催して計画書の検討を行った。関係団体等に対してヒアリングやグループインタビューを行い、計画策定の参考とした。計画書のパブリックコメントを行い、計画に対する意見を募った。平成24年3月、審議会から答申をいただき、みよし市障がい者福祉計画を策定した。												
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	障がい者計画進行管理に加えH26は第3期障がい福祉計画を策定するため、審議会を約3回開催する									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
障がい者 障がい者福祉計画審議会委員 市民												
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者手帳(身体、療育、精神保健)所持者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>障がい者福祉計画審議会委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	障がい者手帳(身体、療育、精神保健)所持者	人	障がい者福祉計画審議会委員数	人	人口	人
名 称	単 位											
障がい者手帳(身体、療育、精神保健)所持者	人											
障がい者福祉計画審議会委員数	人											
人口	人											
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
障がい者の意見を出してもらう 障がい者福祉計画審議会委員の意見を出してもらう 市民等一般の意見を出してもらう												
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者の意見数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>審議会委員会での意見数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>パブコメ、ホームページ、情報公開での意見数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	障がい者の意見数	件	審議会委員会での意見数	件	パブコメ、ホームページ、情報公開での意見数	件
名 称	単 位											
障がい者の意見数	件											
審議会委員会での意見数	件											
パブコメ、ホームページ、情報公開での意見数	件											
(4)結果(上位基本事業の意図)												
住み慣れた地域で安心して生活をしてもらう												
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援給付の受給率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>扶助費の受給率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>制度を利用した人数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	自立支援給付の受給率	%	扶助費の受給率	%	制度を利用した人数	人
名 称	単 位											
自立支援給付の受給率	%											
扶助費の受給率	%											
制度を利用した人数	人											
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		回	0	1	3	1	4	0				
		人	0	0	0	0	20	0				
(6)の対象指標		人	1,877	1,947	1,971	1,990	2,010	2,030				
		人	20	20	20	20	20	20				
		人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000				
(7)の成果指標		件	5	0	200	5	200	5				
		件	0	3	10	10	50	10				
		件	5	0	10	5	10	5				
(8)の結果の成果指標		%	10	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5				
		%	67.2	68.5	68.5	68.5	68.5	68.5				
		人	195	283	286	289	292	295				
(10) 予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01	
(11) コスト	年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値					
事業費(決算又は予算額)	単位	0	84	1,027	91	1,207	3,271					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	84	1,027	91	1,207	3,271				
	人件費 B	千円	189	1,113	1,854	557	2,225	557				
正職員従事時間×人数	時間×人	50×1	300×1	500×1	150×1	600×1	150×1					
正職員以外の人件費	千円											
その他費用 C	千円	118	231	231	100	300	100					
トータルコスト A+B+C	千円	307	1,428	3,112	748	3,732	3,928					
単位あたりコスト	千円/人	0	1	2	0	2	2					
(トータルコスト)/(6)の対象指標	千円/人	15	71	156	37	187	196					
	千円/人	0	0	0	0	0	0					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550701 障がい者福祉計画策定事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  他計画との整合性を図る必要がある。計画期間がずれている。  地域における各種関係団体、民間企業及び国、県との連携が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成18年4月に障がい者自立支援法が施行され、市町村に計画書策定が義務付けられたため。 平成25年4月には、障がい者自立支援法が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化しニーズが多様化しており、事業所も不足して変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 市町村は基本指針に即して障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定めるものとする。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	計画策定のため、現状以上の成果向上は難しい。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	みよし市地域福祉計画 ある ない 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持